

平成26年度 新城市公共施設白書 概要版



現在の新城市は、平成17年10月1日に旧新城市、旧鳳来町、旧作手村の3市町村の新設合併により誕生しました。この合併により、愛知県域の約1割にあたる広大な市域（499 k²）を保有することになり、それに伴い、学校やこども園などの公共建築物や、道路、橋梁、下水道施設といったインフラなど、多くの公共施設を抱えることになりました。

本市の公共施設の現状と将来の維持・更新費用見込みを積極的に公開するとともに、今後の公共施設のあり方について市民の方と幅広い議論を進めながら、より効率的、効果的な施設運営を計画することが重要と考え、その基礎的な資料となる「公共施設白書」を作成しました。

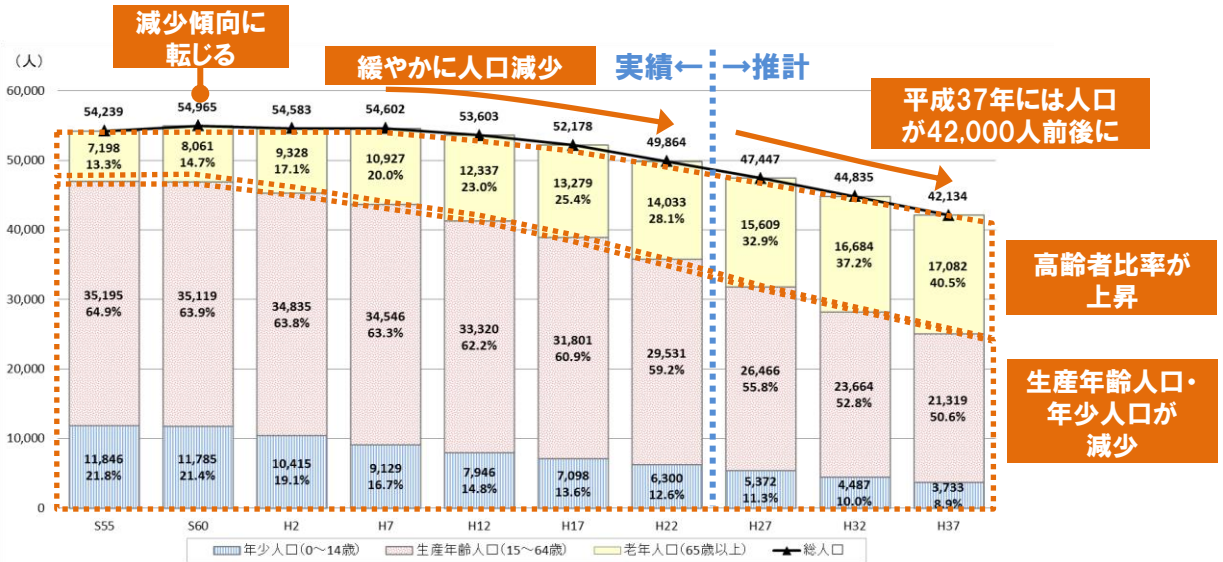
本紙はその概要版として、要点を掲載しています。

1 新都市の状況

■人口推移の状況

- 昭和55年の人口は54,239人（旧新都市、鳳来町、作手村の合計）で、昭和60年をピークに減少傾向に転じています。
- 年少人口割合は平成22年に12.6%であったものが平成37年には8.9%に、老年人口割合は平成22年に28.1%であったものが平成37年には40.5%になると見込まれており、人口減少・高齢化が一層進むと予測されています。

図：人口・年齢別人口構成の推移

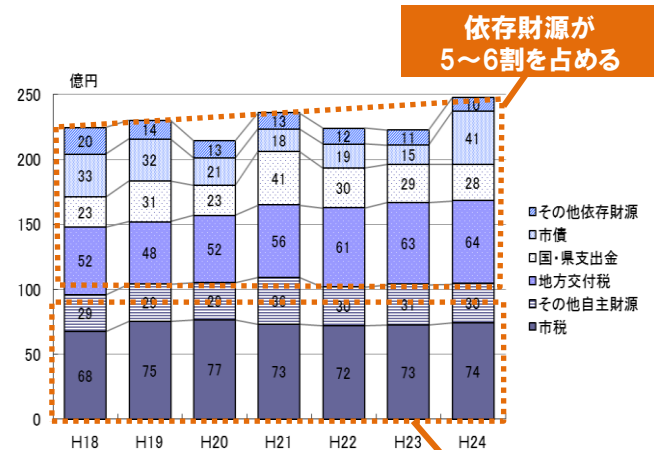


- ※ 実績値は、各年の国勢調査をもとに作成。外国人人口は含まない。
- ※ 推計値は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値(平成22年国勢調査をもとに平成25年3月に公表)をもとに作成。

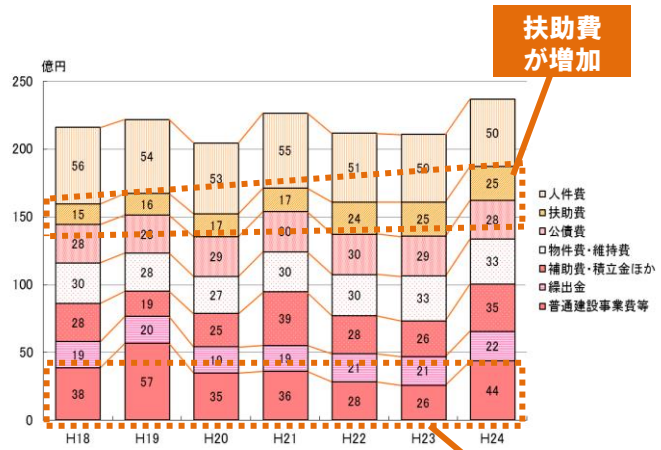
■財務の状況

- 平成18年度から平成24年度にかけて、国・県支出金や地方交付税等の依存財源による歳入は、歳入全体の5~6割を占めています。健全な自治体経営を図るには、依存財源ではなく、自主財源の割合を大きくすることが重要です。
- 費目別に見ると、人件費は年々減少している一方で、扶助費は増加しています。将来一層の高齢化が進むことをふまえると、扶助費はさらに増加すると考えられ、財政状況を圧迫させる要因となることが想定されます。

図：歳入状況



図：歳出状況



将来の人口減により自主財源の確保は厳しくなることが想定される。

公共施設の維持・更新に充当できる予算は限られている。

- ※ 普通会計による金額。
- ※ 総務省地方財政状況調査関係資料をもとに作成。

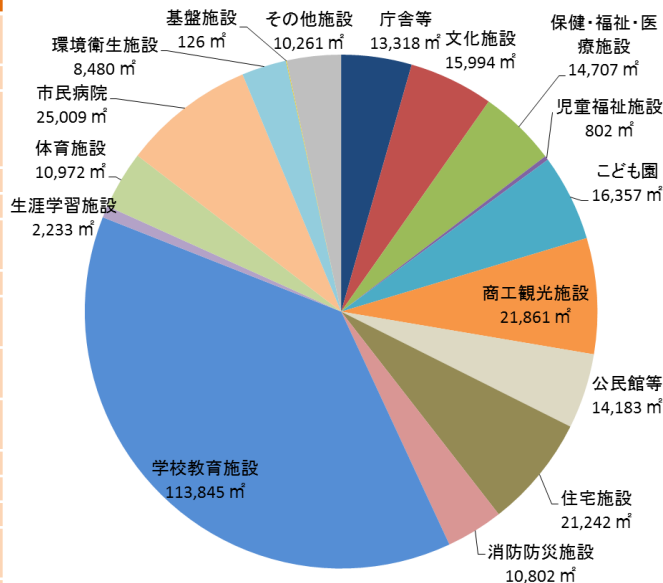
2 公共施設の保有状況

■施設用途別の保有状況

- 本市では、総施設数327、延床面積300,190㎡の公共施設を保有しています。
- 用途別の保有状況を見ると、学校教育施設が最も多く、次いで市民病院が多くなっています。
※建物が存在する施設のみを対象（建物のないグラウンド等は含まない）。また污水处理場等のインフラ系施設は含まない。

図：施設用途別の保有状況(平成26年3月31日現在)

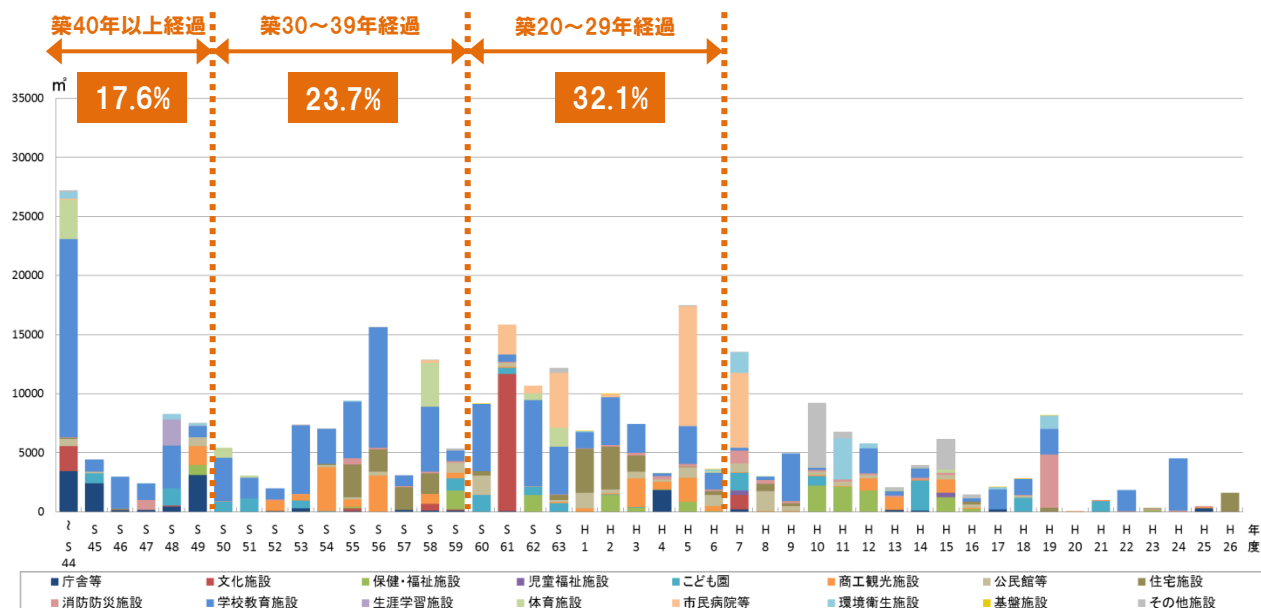
大分類	中分類	施設数	中分類別延床面積(m ²)	大分類別延床面積(m ²)
庁舎等	庁舎	5	11,399.4	13,318.5
	倉庫	10	1,919.1	
文化施設	文化会館等	10	15,994.1	15,994.1
保健・福祉・医療施設	健康・医療施設	6	3,945.7	14,707.0
	高齢者福祉施設	8	7,334.7	
	その他福祉施設	4	3,426.6	
児童福祉施設	児童館	2	801.7	801.7
こども園	こども園	19	16,356.5	16,356.5
商工観光施設	産業施設	5	3,684.4	21,861.1
	観光施設	43	18,176.7	
公民館等	公民館等	41	14,182.9	14,182.9
住宅施設	公営住宅	13	20,750.4	21,241.7
	市有住宅	4	491.3	
消防防災施設	消防施設	7	6,527.8	10,802.1
	消防コミュニティ施設	77	4,274.3	
学校教育施設	小学校	20	71,770.3	113,844.5
	中学校	6	42,074.2	
生涯学習施設	生涯学習施設	1	2,232.6	2,232.6
体育施設	体育施設	12	10,972.3	10,972.3
市民病院	市民病院・医師住宅等	5	25,008.9	25,008.9
環境衛生施設	ごみ処理施設等	7	6,921.5	8,480.4
	畜苑	1	1,558.9	
基盤施設	公園(※)	9	125.6	125.6
その他施設	その他施設	12	10,260.7	10,260.7
合計		327	300,190.3	300,190.3



■供用開始年度別整備状況

- 供用開始年度別の整備面積を見ると、昭和50年代から平成初頭に整備された建物の割合が多くなっています。これらの建物は築20年から30年以上が経過しており老朽化が進んでいるものも多くなります。

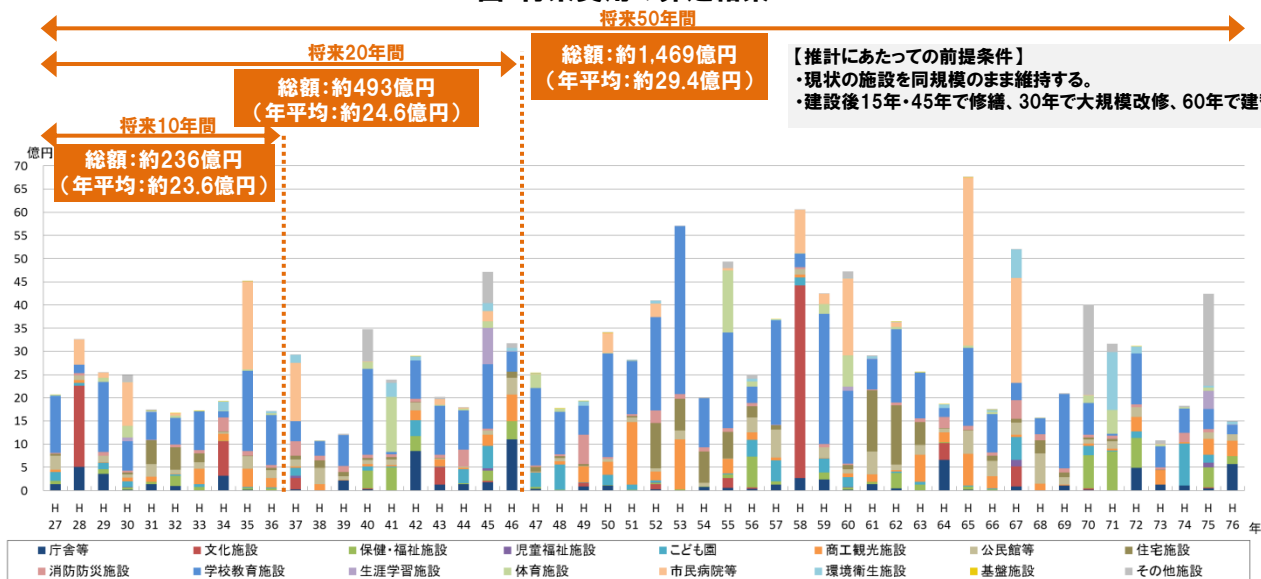
図：供用開始年度別・施設用途別の整備状況



3 将来費用の算定

- 建築物の維持・更新にかかる将来費用を算出すると、将来50年間では平均約29.4億円、将来10年間では平均約23.6億円、将来20年間では、約24.6億円の費用がかかると推計されます。費用が突出する年度では70億円近くに達する結果となっています。
- 将来50年間における年度あたり平均費用は、最近7カ年度における公共建築物整備実績額の年度平均（一般会計約14.5億円）を上回る結果となっています。

図：将来費用の算定結果



4 公共施設の抱える課題

① 利用率の低い施設が存在

本市の公共施設の利用率は、大半の施設において20%未満と低く、対応が必要です。

② 休止施設の増加

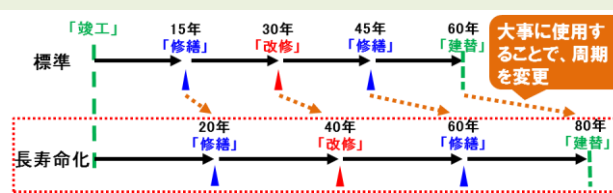
学校や子ども園などの年少人口を対象にした施設を中心に、休止が相次いでいます。利用者数の減少と利用環境の質の低下（建物の劣化・陳腐化）による結果と考えられ、地区を問わず全市的に休止施設が存在しています。

建物の劣化・陳腐化によって休止した施設を再利用するためには、多額の改修費用が発生することが見込まれることを考慮しなければなりません。大半の休止施設において、老朽化及び劣化が進んでおります。

今後、公共施設の整備手法を検討していきます

① 施設の長寿命化

本市の公共施設は昭和50年代から平成初頭に整備された建物が多く、これらが耐用年数を迎える時期には建替により多額の費用が発生します。建物を大事に使用して長持ちさせる建物長寿命化に取り組むことにより、今後50年といったスパンにおける費用総額を削減することが可能となります。



② 将来を見据えた機能転換や統廃合・防災対策を考慮した適正配置の実現

公共施設の利用実態に合わせて、施設の総量削減を図りつつ、存続する施設については既存スペースを可能な限り有効活用することが重要です。

地域ニーズ、利用実態に合わせて他の施設との複合利用や他の機能への用途変更を行うことで、現在のニーズに合った施設機能への最適化が図られます。また、複合化や用途変更により、これまでにない新たな市民サービスを実現できます。

